

CELは、将来にわたり大阪ガスグループが社会のお役に立つ存在であり続けられるように、社会の状況、動き、未来のあり方を多面的に研究し、社内外に発信することを目的に、1986年4月に設立されました。

今年で20周年を迎えるに当たって、研究分野であるエネルギー、環境、都市、住まい・生活分野のそれぞれにおいて、これまでCELと関わりが深かった先生方にCELの研究活動について、ご執筆いただく新連載を掲載していきます。

第1回目は、これまでNEXT21の研究などでも協力をいただいた、京都大学大学院工学研究科教授の高田光雄先生に都市分野の視点からご執筆いただきました。

## 少子高齢社会の

# 住まい・まちづくり研究への期待

### はじめに

大阪ガスエネルギー・文化研究所(CEL)が創設20周年を迎えるという。CELができてしばらくたった頃、「この研究所はいったい何を研究しているのですか」という私の失礼な質問に対して、当時はまだ副所長だった現在CEL顧問の古館晋氏が、「大阪ガス本体ではできない仕事をやるのがこの研究所の使命です」と明快に答えられたことを、今でも鮮明に記憶している。その言葉とおり、この二〇年、CELでは、大阪ガス本体ではできない仕事を多面的に展開されてきた。特に、人々の生活文化を深く掘り下げ、その成果を洗練された情報として発信し続けてきたという業績は、企業の社会貢献活動としても高く評価されるべきものである。

私自身は、エイジレス社会における住環境に関する研究や実験集合住宅NEXT21の企画、都心居住を支援するコミュニティビジ

ネスの研究など、主として住まい・まちづくり分野の研究活動に何度か関わらせていただいた。その経験をふまえて、ここでは今後のCELへの期待を述べてみたい。

### 少子高齢社会における 住まい・まちづくり像の探求

結論から言えば、これからのCELでは、これまでの研究蓄積を活かしつつ、少子高齢社会における住まい・まちづくり像の探求を研究の大きな柱にしていきたいと思う。そのことが、市民の住まい・まちづくりにとつても、大阪ガス本体でやるべき仕事としての都市のエネルギーシステムの再構築にとつても重要だと考えられるからである。

では、少子高齢社会とはどういう社会なのか。少子高齢社会とは、素直に考えれば、子供が少なくて高齢者が多い社会だということになる。子供の人数が減ると、高齢者の割合は当然増えるので、少子高齢社会は一言で言うと、高齢者が多い社会だと言つこともできる。少子高齢化は、半世紀前までは本当にピラミッド型だった人口ピラミッドが、釣り鐘型から壺型になり、さらに瘦せた逆ピラミッド型となるプロセスである。今まで経験したことのない人口構造の大きな変化の中で、今後、日本では、いわゆる団塊の世代が前期高齢期、さらには後期高齢期を迎えるのである。その社会像を描くことは、これからの住まい・まちづくりにとって極めて

高田 光雄

Written by  
Mitsuo Takada

重要な課題である。

ただし少子高齢社会は、「高齢者が多い社会」として描くだけでは十分ではない。それは、「高齢者が多い社会」であるとともに、人の「一生が長い社会」、「つまり、長寿社会」としても描く必要がある。長寿化が進行すると、例えば、定年後の期間や子育て終了後の期間、配偶者死別後の期間などが長くなる。この状況は、社会のシステムさえ整備されれば、就学、結婚、子育て、就業などの時期を個人の意思で選択できる自由が拡大することを意味する。逆に、「長寿社会」としての少子高齢社会は、個人に自らのライフコースの自己決定を迫る社会、個人の「自立」を促す社会であるともいえる。

## 住まい・まちづくりに求められる新たなニーズ

それでは、「高齢者が多い社会」であるとともに、「一生が長い社会」としての少子高齢社会においては、住まい・まちづくりの領域でどのようなニーズが強まるのか。この問いに答えるのは、実はそう簡単ではない。過去の経験やトレンド予測が必ずしも有効ではなく、特定分野の専門知識だけで答えることも不適切だからである。検討には広範な情報と豊かな想像力が不可欠で、かつ、多様な可能性を構想する必要がある。そこに、学際的、業際的ネットワークを備えたCELの役割がある。とはいえ、何らかの手がかりは示す必要がある。ここでは、居住概念の再考が求められる三つの生活イメージを仮説的に示しておきたい。

第一は、「生活の一部を共同化して暮らす」という生活イメージである。個人の自立を促す社会であっても個人がバラバラに生活するわけではない。むしろ、より多様な交流が求められ、それを可能とする環境整備が必要となる。若者のシェアードハウジングや高齢者のグループリビング、コレクティブハウジングなどに見られる血縁によらない疑似家族居住や、住宅や地域の中での生活の一部共同化は、さらに多様な可能性が追求されるだろう。交流の促進とプライバシーの保護を同時に実現する空間配列や多様な関係性を実現する交流空間の構成なども検討が必要となる。

第二は、「サービスを受けながら自立して暮らす」という生活イメージである。ADL (Activities of Daily Living 日常生活動作) の低下した高齢者や働きながら子育てを行う親が、施設に通ったり、施設に入所したりするのはなく、自宅や住み慣れた地域でサービスを受けながら自立した生活を行うための条件整備が求められる。ここでも、選択性のあるサービスの提供と、プライバシーの保護の同時実現などが課題となる。

第三は、「多様なワークスタイルで働きながら暮らす」という生活イメージである。ライフコースの様々な段階で、多様なワークスタイルで働きながら、自宅や地域で自立した生活を行うことを実現する条件整備が求められる。中でも、職場と住宅を空間的に分離するのではなく、多様な重ね合わせにより、いわゆるSOHOや一部自宅勤務、多業種のコラボレーションなどを可能とする環境整備が求められる。ここでも、不特定多数の訪問者への対応やプライバシーの保護などが課題となる。

少子高齢社会の生活ニーズは、居住形態の多様化や、物的・空間的環境の多様性・可変性の確保の必要性を導くことになる。一方、地球環境問題は益々深刻化することが想定されることから、その実現にあたっては、既存の都市基盤施設や建築ストックの活用が今まで以上に求められるようになる。また、環境保全の推進と多様性・可変性の確保に対応したエネルギーシステムの再編も必要となる。こうした検討は、一般論では不可能で、即地的な研究が不可欠である。地域住民や活動グループの参加を得たCELの、今後の研究の展開を期待したい。

高田 光雄 (たかだ みつお)

京都大学大学院工学研究科教授。一九五一年京都市生まれ。七五年京都大学工学部建築学科卒業、七九年同大学院修了。専門は、建築計画学、居住空間学。大阪市ハウジングデザイン賞審査委員(社)、都市住宅学会副会長、大阪府住宅まちづくり審議会委員などを務める。著書は「少子高齢時代の都市住宅学」(共編著、ミネルヴァ書房)、「NEXT 21」(共編著、エクスナレッジ)など。